

O-2-44

当院で開催した新生児蘇生法講習会に関する検討

姫路赤十字病院 小児科¹⁾、看護部²⁾

○久真 真章¹⁾、坂田 千恵¹⁾、金 伽耶¹⁾、中迫 正祥¹⁾、黒川 大輔¹⁾、神吉 直直¹⁾、中川 卓¹⁾、上村 裕保¹⁾、高見 勇一¹⁾、柄川 剛¹⁾、藤田 秀樹¹⁾、五百蔵智明¹⁾、松本 真衣²⁾、谷口 真紀²⁾、大谷 悠帆²⁾、船曳 幸代²⁾、太田 加代²⁾

【目的】兵庫県中・西播磨地域の周産期医療に従事する医師・助産師・看護師を対象として、2010年5月から新生児蘇生法講習会Aコースを計19回開催した。今後よりよい講習会にするために参加者からアンケートを行い検討した。【方法】全受講者431人(産婦人科医師40、小児科医師5、助産師168、看護師218人)の所属施設(29施設)にアンケートを送付し回答を得た。【結果】19施設、234人(産婦人科医師19、小児科医師2、助産師102、看護師111人)から回答を得た(回収率54%)。内容に関しては、講義、基本実習、ケースシナリオすべて内容・時間ともに適当であったが230人(98%)、時間が短い4人(2%)であった。その後の診療現場で役に立ったのは233人(99.6%)であった。実際の診療ではアルゴリズム通りに蘇生を行えたのは133人(57%)、行えなかった29人(12%)、機会がなかった72人(31%)であった。アルゴリズム通りに蘇生を行えなかった理由は、理解が不十分・時間がたつて忘れていた6人、気持ちが悪くなった5人、タイムアウト通りでできなかった4人、経験不足2人、マンパワー不足1人であった。講習会を受けた施設が変わった点は、チームとして同じ方向性をもって動くようになった、自信をもって分娩に立ち会えるようになった、物品の整備やブレンドの導入を行えた、などであった。合格者は409人(95%)であった。【結論】当院で開催した新生児蘇生法講習会は、当地域の新生児蘇生法の向上や普及に役立っていると考えられた。各施設でのフォローアップ研修会も必要であると思われる。

O-2-46

被災地における赤十字講習のあり方を考える

石巻赤十字病院 医療社会事業部¹⁾、日本赤十字社 宮城県支部²⁾

○高橋 洋子¹⁾、本木 隆²⁾、小泉 信男²⁾、佐藤 麻子²⁾

【はじめに】東日本大震災後、被災地では、新たな街づくりと平行して、限られた資源で地域包括ケアシステムの再構築を開始した。被災地の地域包括ケアシステムの中で、赤十字講習が果たせる役割を、宮城県支部(以下支部)と模索し、赤十字講習を展開した。さらに、課題を支部と共に行政に働きかけ、発展を見たので報告する【取り組み】被災地である宮城県は、様々な問題を抱えている。人口流出が著しく沿岸部で暮らすためには、地域の現状に合った「地域包括支援システムの構築」「命や健康を守る活動」が必須である。そのために、行政・関係機関と連携した「市民をサポートする仕組みづくり」が早急に求められている。被災地の現状を踏まえ、支部と以下の調整を行い活動した。1)人口流出により、講習開催人数が集まりにくい現状があるので、開催人数10人以上を5名以上とする。2)子育て支援センター等の講習は、講習時間を30分以上とし、主催者のニーズに合わせて、柔軟に対応していく。活動の結果、受講者のアンケートから、被災に関係なく「講習普及事業のPR不足」が明らかになった。この課題に向け、現場レベルの連携を組織的連携にするため、支部事務局長・担当者として石巻市役所において、「地域包括ケアシステムの中の赤十字講習活用について」協議を行った。【結果】石巻市における赤十字講習開催数は、H26年19回 H27年25回 H28年43回と増えている。また、組織的に連携強化されたことにより、地域での健康教育、地域包括ケアの中で、認知症カフェや認知症ミニ講座・ヘルパーの現任教育、子育て支援システムの中では、および教室・子育て支援センター職員研修・子育てサポーター現任教育等多様な講習依頼につながっている。

O-2-48

地域医療における超音波内視鏡検査の新規導入経験と有用性について

清水赤十字病院 消化器内科¹⁾、清水赤十字病院 外科²⁾

○川村 雄剛¹⁾、須藤 隆次¹⁾、藤城 貴教¹⁾、白山 真司²⁾

【諸言】超音波内視鏡検査(以下EUS)は胆膵領域において高い空間分解能および時間分解能を持つ検査であり、スクリーニングから2次精査まで幅広い役割を果たし得るモダリティとして、今や胆膵疾患の診断に不可欠な検査となっている。【目的】当院の位置する清水町は、隣接する鹿追町、新得町とともに同一医療圏におけるネットワークを形成し、約2万人の人口を有している。圏内にEUSを導入している施設はなく、これまでは30km以上離れた帯広市内の施設に頼らざるを得なかった。今回、当院でEUSを段階的に導入し、その現況と有用性について検討した。【方法】2016年11月2017年1月3月5月の計4回富士フィルムとSU-およびEG-580UR/UTを準備し、導入の動機付けとした。検査時はミダゾラムと塩酸ベンゾピリンを用いて鎮静を行った。2017年6月よりSU-1とEG-580URを常備し、本格的な導入を行った。【結果】2016年11月から2017年5月までEUSを17件施行した。疾患の内訳は、膵疾患が52.9%(9/17)、胆道疾患が41.2%(7/17)、消化管病変が5.9%(1/17)であった。うち膵疾患の2症例に対してEUS-FNAを施行した。FNA検体採取率は100%。正診率は50%であった。正診率の内訳は膵疾患50%(1/2)であった。手技に関して明らかな偶発症は認めなかった。【結論】EUSを段階的に導入することで、現場での混乱なくスムーズに導入することができた。病棟では、バスを活用することで業務の負担軽減を図った。啓発活動として公開講座を活用することで、EUSの胆膵領域への有用性と重要性を地域に広める活動を行った。EUSは当院の症例においても診断を深め、治療につなげることができた。今回の経験から、EUSは地域医療においても有用な検査であると考えられた。

O-2-45

不安を抱える教育現場における幼児安全法講師の地域支援の取り組み

福岡赤十字病院 看護部・地域医療連携課¹⁾、日本赤十字社福岡県支部²⁾

○桑原 淑子¹⁾、山根理恵子¹⁾、松永由紀子¹⁾、坂本 峰子²⁾

はじめに：福岡赤十字病院は平成27年から近隣小学校・中学校の教諭に向けて救急法などの講座を行っている。エビベン講習を行ってほしいとの要望があり平成28年には3校に実施した。平成29年になりすでに3校からのエビベン講習の申し込みがあり実施した。講習の現状と課題を明らかにしたいと考えアンケートを取り評価を行ったのでその結果を報告する。目的：講習会の現状と課題を明らかにする。方法：受講者への記載式アンケート調査。単純集計法対象：2校の小学校教諭54名 アンケート回収数35 回収率65%結果および考察：平成28年度までは「エビベン」の使い方と「心肺蘇生とAED」の使い方」の講習内容で行ってきた。今年度の学校担当者との事前協議の結果、教室現場でのシミュレーションを取り入れた内容に変更した。エビベン持参の児童数の増加と学校給食によるアナフィラキシーショックでの死亡事故を受けて教職員の緊張感が高まっていると言われている。アンケートの結果、受講者の講習内容で関心が高い項目は1.施設内の役割分担について・救急時の備え7.7% 2.食物アレルギー緊急時対応模擬訓練6.9%であった。「より具体的なイメージ化しやすくともためになった。」との反応が聞かれた。医療従事者が学校の危機管理体制を整える大切さを伝えることで危機管理意識の向上につながった。この取り組みが子ども達の尊厳に繋がる活動になることを再認識し、さらに講習対象を施設・学校・保育園などに拡大し今後も病院を取り巻く地域への貢献に努めたい。

O-2-47

石巻地域における地域包括ケアシステムと健康生活支援講習の取り組みから

石巻赤十字病院 医療社会事業部

○高橋 洋子

【はじめに】石巻地域では、震災後、新しい街づくりと「地域包括ケアシステムの再構築」にむけ動き始めたが、歩みは遅い。震災後、赤十字普及担当となり地域に出向き赤十字講習事業を展開した。受講者や主催者の声から、「被災地での健康生活支援講習は、市民はもちろん、被災者が健康な日常生活を再構築するためにも必要な知識と技術である事。」「赤十字講習のPR不足」も確認した。それを踏まえて、健康生活支援講習の石巻地域の地域包括ケアシステムへの貢献について模索した。その取り組みについて報告する。【取り組み】石巻地区は、震災の前から赤十字講習の依頼が少ない地域である。震災後「生き残った命をどう守るか。」「地域包括ケアシステムの再構築をどのようにしていくか」大きな課題である。その担い手である行政・関係機関に赤十字講習の活用について直接PRした。顔が見える関係を作りながら、講習内容や活用方法等 担当者の相談に乗り、こちらからも提案を行った。講習の実施にあたり、必要時、支部と調整作業を行った。行政・関係機関と連携する事により以下の事業に参画する事ができた。1石巻市各地域の保健推進委員の企画する健康教育活動に参加2地域包括支援センター主催の「認知症カフェ」に参画 3社会福祉協議会ヘルパーセンターと連携し、ヘルパーの現任教育。石巻の地域性を踏まえて動き始めた「地域包括ケアシステム」。健康生活支援講習の活用事例は、健康づくりや「生活支援や介護予防」の分野で資源になりうることを行政・関係機関に確認してもらった。まだまだ、連携の余地は、残されている。今後も行政・関係機関と連携しながら、赤十字講習をより身近に感じ、活用できる仕組みづくりをしていきたいと思う。

O-2-49

社会的ハイリスク妊産婦に対する保健師との連携～産後うつ～の体制構築～

石巻赤十字病院 総合患者支援センター

○橋本 千賀

【はじめに】平成27年度分娩件数695件、そのうち相談員への相談依頼件数189件で年々産婦人科からの相談依頼件数が増えている。その要因として社会的ハイリスクの妊産婦が増加し地域保健師との連携が必須となっている。60件の社会的ハイリスク妊産婦についての報告と今後の取り組みを報告する。【現状把握】相談依頼は外来助産師の判断で時期は70%が産前だった。主な問題は支援者の不足(30件)経済的問題(23件)精神的問題(23件)未婚(21件)などであり単独ではなく複数の問題を抱えていることが多い。【保健師との連携内容】産前産後の情報共有、早期新生児訪問依頼、産後うつリスク確認(エジンバラ産後うつ質問票(以下EPDS)の活用)、報告書の送付、合同カンファレンス(9件)の実施などを行い育児の支援体制の検討を行っている。【問題点】新生児訪問の報告書があった45件のうちEPDSの得点9点以上の産後うつハイリスクケースは33%であった。うつの危険因子を早期に認識し必要な支援や介入方法の検討が必要となるが、介入は個々の判断に任せられており、また地域の精神科との連携体制も整っていない。【取り組み】1精神科・心療内科へアンケート調査。回答があった医療機関のほとんどが胎児への薬物の影響に不安があると回答している。その反面、産科と連携できれば診療を行ってもよいと前向きな意見も多かった。2.全ケースで産前からうつの評価を定期的に行う。初診・3.4週・分娩2日目・1ヵ月健診時に育児支援チェックリスト・EPDS・ボンディングの質問票を活用し産後うつのリスク評価と育児支援体制の評価を行っていく。危険因子の項目に応じて相談員の介入、臨床心理士や精神科への紹介を検討し、保健師と情報共有しモニタリングを行っていく。

10月24日(火)
一般演題(口演)
抄録